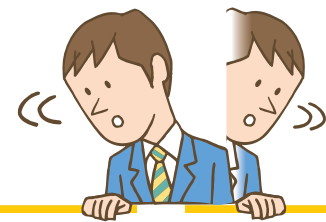


OB・OG訪問までに知っておきたい「業界」の知識



業界研究は自分の方向性を探る第一歩。まずは「業界地図」などで、業界の現状を大きくとらえて「世界における日本の業界の位置づけ」や「業界の中でのシェア分布」「業界が今抱えている問題点、将来性」などを理解するように努めましょう。そうした大局的な視野を持ちながら、企業の絞り込みをすることが大切です。また、世の中には普段、名前を見聞きすることが少ない企業がたくさんあります。そうした企業の役割もしっかりと研究し、広い視点で自分の仕事を選んでください。

メーカー



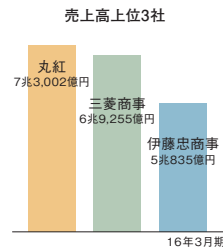
OB・OG訪問までに知っておきたい「業界」の知識



流通・小売

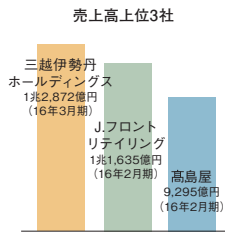
総合商社

資源開発から卸、小売まで幅広く事業展開する総合商社。16年3月期には資源価格の下落が各社の業績に大きな影響を与えた。市況に影響されにくい「非資源分野」をいかに伸ばしていくかが今後の課題に。



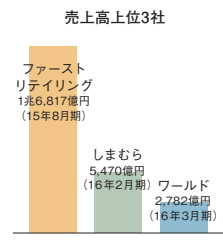
百貨店業界

訪日客や富裕層が売上を支える形となり、2015年の百貨店市場は堅調に推移。だが、元安や株価低迷などの影響で今年に入ってから各社とも苦戦。中間層の消費をいかに取り込むかが業績のカギを握る。



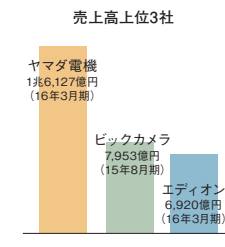
アパレル業界

消費者の節約傾向が続いており、業界全体で不況が続く。不採算事業からの撤退などにより経営の効率化を図るとともに、高品質・高付加価値商品の提供やインターネット販売の強化などを行い成長を目指す。



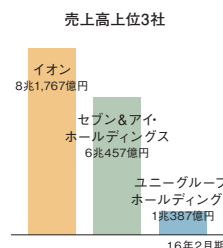
家電量販店業界

過剰な価格競争は一段落し、利益重視の経営方針にシフトしつつある。顧客満足度を高めるため、接客の質の向上や高付加価値の販売強化などを行う。住宅や電力小売りなど、家電分野以外での開拓を図る動きも。



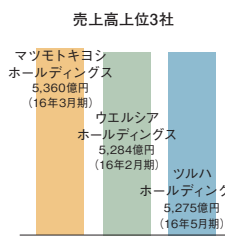
スーパー業界

2015年度は生鮮食品・総菜などを中心に扱う食品スーパーが好調だった。一方で、衣料品なども含めて幅広く商品を取り扱う総合スーパーは苦戦が続く。大手を中心とした業界再編の動きも活発だ。



ドラッグストア業界

医薬品・化粧品に加え食品や調剤を強化して売上拡大を図ってきたが、飽和感が高い。マツモトキヨシホールディングスが20年以上首位をキープしていたが、2016年度はウエルシアホールディングスに首位を受け渡す見通し。

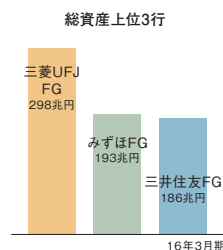


金融

銀行業界

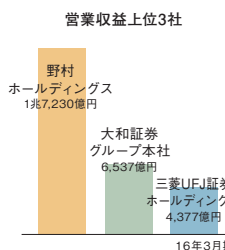
日本銀行のマイナス金利政策の影響もあって貸出金利の低下が加速し、業績を圧迫。貸出金利以外の新たな収益の柱を模索している。また、大手行を中心に海外展開を強化する動きも。

※FGはフィナンシャル・グループもしくはフィナンシャルグループ。



証券業界

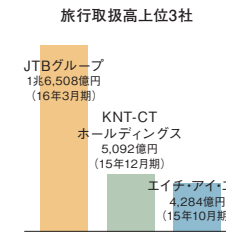
15年のアベノミクス相場から一転、16年年初から株式市場は低調に。手数料収入の拡大が見込めない中、顧客の預かり資産を重視する動きが強まる見込み。日銀のマイナス金利政策からの投資機運に期待も。



サービス

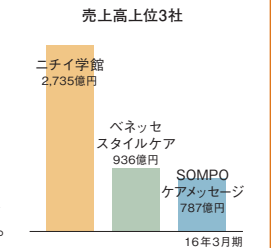
旅行業界

円安に加え相次ぐテロなどの情勢不安もあり、海外旅行は低調だが、中国・アジアを中心に訪日旅行客は増加している。外国人の国内旅行というマーケットへの参入にあたり、販路の拡大や体制の整備が課題。



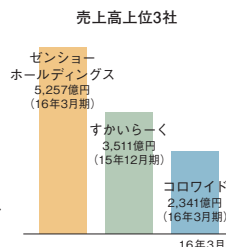
介護サービス業界

2015年4月に介護報酬のマイナス改定があり、事業者には逆風に。SOMPOホールディングス(旧:損保ジャパン日本興亜ホールディングス)など、異業種の企業による子会社化や買収もあり、業界再編の動きも進む。



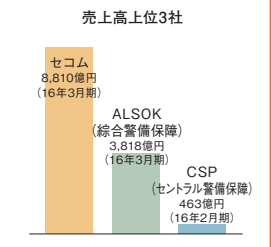
外食業界

居酒屋は、1ジャンルの料理に特化し明確な個性を打ち出す専門居酒屋が比較的好調。ファストフードは大手の不調から回復傾向に。原材料費の高騰に対しては安易な値上げに走らず、慎重に対応を進めている。



警備保障業界

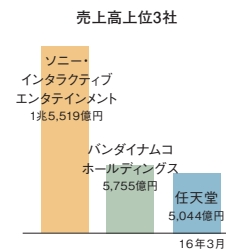
もともと法人からの需要が中心だった警備業界だが、安心・安全に対する意識が高まっていることもあり、一般の戸建住宅や集合住宅での需要が拡大している。大手ではITを活用した警備の高度化が進む。



ゲーム・メディア

ゲーム業界

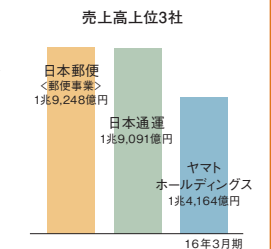
スマホゲームの市場は拡大傾向にあり、多彩なコンテンツが生まれている。家庭用ゲームはソニー・インタラクティブエンタテインメントのプレイステーション4が好調。VR(仮想現実)対応のゲーム機も次々登場している。



運輸・エネルギー

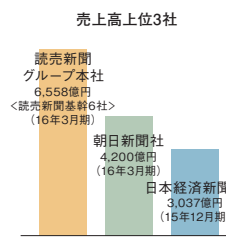
陸運業界

ネット通販の拡大に伴い、宅配便の取り扱い個数は増加傾向だが、単価が低く収益を圧迫している。業界再編の動きは活発化しており、2016年3月SGホールディングスと日立物流が資本・業務提携を発表している。



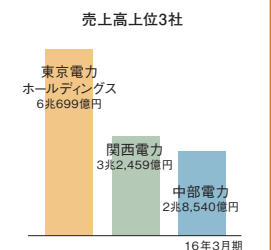
新聞業界

新聞発行部数は長期的に減少傾向が続いている。販売部数が減少する中、デジタル版の販売に注力する有料会員を確保できているのは一部の新聞社のみ。新たなビジネスモデルの創出が課題となっている。



電力業界

2016年4月の電力小売り全面自由化で、石油やガス、通信などの企業が家庭向けの小売りに参入。今のところ大きなシェア変動は見られないが、東京電力ホールディングスと中部電力の事業統合が決定するなど、業界再編の動きもある。



OB・OG訪問までに知っておきたい「用語」の知識



企業の業績やイメージも大切ですが、働きやすい環境であるか、本当にやりたいことが実現できるステージであるかを調べることも重要です。総合的な判断をすることが、充実した就職活動につながります。企業研究をする上で、ビジネス用語や業界用語が頻出します。これらは、業種や職種を問わず、様々な企業を評価するためのキーワードとなります。下記は、ほんの一例ですが、必要な情報を読み解く手がかりとしてください。

事業内容

その企業がどのような事業を行って利益を得ているのか、現在は何をメインに事業を展開しているのかを把握しましょう。今年募集している職種に限らず、入社後の選択肢の広さを知っておくことも必要です。

創業・設立

一般に、「創業」は事業を開始した日のこと。「設立」は法人組織として登記した日のことを指します。どちらも会社の事業経験の長さを知る目安になりますが、創業は自己申告のため、設立までの時間に空きがあることも多いです。

資本金

会社を設立するときに、事業活動をするために用意された最初の元手となるお金。金額は様々ですが、会社の信用度をはかるものと言われています。

株式上場

一般向けに、株式が証券取引所で売買されるようになることを上場と言います。会社として一定の基準をクリアしないと上場できないので、企業評価の目安となりますが、上場していない大企業も多くあります。

業界シェア

無名の企業でも世界トップクラスのシェアを誇る企業はたくさんあります。大手企業の仕事を任されている、機械部品のメーカーに多く見受けられるパターンです。企業のホームページやパンフレット、「日経業界地図」等で、最新のシェア動向がチェックできます。

OJT、Off JT

職場において上司や先輩などから、実際の職務を通じた実践的なトレーニングや教育を受けることをOJT(On The Job Training)、逆に、職場環境から物理的・時間的に離れたところで、職務上のトレーニング教育を行うことをOff JTと言います。

売上高

通常1年間という一定の期間に、どれだけの商取引があったかを示す金額です。同一の業種間では、企業規模が比較できますが、異業種間では、必要経費などに差があるため、一概に売上高だけで企業規模を比較できません。

経常利益・営業利益・増収率

会社が本業から上げる利益を「営業利益」。これに、財務活動から上がる金融収支など、本業以外の損益を加減したものが「経常利益」です。企業の収益力を見るためには、営業利益が経常利益を見ます。前期の売上高に対する増加率を%表示した「増収率」は成長力を測る指標で、一般的に高いほど勢いがあります。

支店・事業所

他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所を「支店」と言います。「事業所」とは、経済活動が行われる場所ごとの単位です。単一の経営主体のもとで一定の場所(一区画)を占めて行われます。また、物の生産や販売、サービスの提供が、従業員と設備を有して、継続的に行われていることが原則となっています。

「B to B」「B to C」

企業(business)と一般消費者(consumer)の取引のことを「B to C」。企業間の取引は「B to B」。ちなみに、一般消費者同士の取引を「C to C」と言います。

総合職と一般職

様々な職種を経験し、将来的には管理職として期待される総合職。全国展開している企業なら転勤も考えられます。一方、一般職の多くは転勤や異動がなく、採用や待遇等の面で区別されることがあります。事務職、エリア別採用社員などの呼称も使われます。

フレックスタイム制

変形労働時間制の一つで、誰もが就業していなければならないコアタイムと出退社が個人の自由で決められるフレキシブルタイムとに就業時間を分け、総就業時間を法定労働時間内で運用する制度のことです。

給与・年収

初任給はもちろん、記載されていれば入社数年後の賃金例も確認しておくのがおすすめです。賃金には、基本給や能力給、手当や賞与など、すべての収入が含まれています。賞与の基準となる基本給はチェックしておくのがベター。さらに、家族手当、住宅手当などの支給についても見ておきましょう。年収は、1年間の収入の総合計です。

賞与

企業が従業員に対して、臨時的に支給する金銭のこと。「ボーナス」とも言います。夏と冬の年2回が一般的です。賞与の支払いには、支給日とは別に「支給対象期間」と呼ばれる計算期間を設け、その期間内における勤務時間や業務成績などに基いて、賞与金額が算定されます。

昇給

企業の設定した賃金表に基づいて、個人の賃金が定期的に昇給されることを「定期昇給」と言います。内訳として、年齢や勤続年数に応じて自動的に昇給される分と、能力や技能のレベルに応じて昇給される分が加算されていきます。年1回または2回が一般的です。

ベンチャー企業

「VENTURE」には、「冒険、投機」などの意味があり、新しい市場を開拓して急成長する企業のこと。ベンチャービジネスに対する育成・支援制度は整ってきており、勢いを失った日本経済に活力を吹き込むとともに、新たな雇用吸収の受け皿として、改めて注目されている事業形態です。

連結対象子会社、持分法適用会社

連結決算の対象となる子会社のことを「連結対象子会社」と言います。また、非連結子会社や関連会社であっても、企業グループ全体に影響を与える場合の会計方法として「持分法適用会社」があります。ただし、連結と持分法が、連結財務諸表上の当期損益および純資産に与える影響は同じです。

連結事業

企業同士が連結して事業を行っている状態のこと。子会社やグループ会社がまとり、利益を表示している場合もあります。「会社四季報」では部門別売上構成比として、売上全体に占める各事業の割合が紹介されています。社名などからイメージするのが難しいような事業が会社の柱となるなど、意外な発見があります。

休日・休暇

土曜日や日曜日など所定の週休日、会社指定日(休業日)および国民の祝日を「休日」、年末年始や夏期の特別な休暇、会社創立記念日などを「休暇」と言います。完全週休2日制の定着により、年間休日総数が120日以上という会社が増えています。

勤務地

全国展開している企業であればあるほど、勤務地は多府県にわたります。勤務地について希望を考慮してくれる企業もありますが、総合職の場合は、全国転勤可能が前提条件となっています。もしも、実家から通える勤務地を希望するのであれば、はっきりと伝えましょう。

福利厚生

働くことによって企業から得られる給与以外のサービスのことです。例えば、通勤手当、住宅手当、社員寮、育児休暇などが挙げられます。一般的に、福利厚生が充実した企業ほど、社員が働きやすい環境の整備に積極的と言えます。

コンプライアンス

「法令遵守」という欧米の企業を中心に発達した概念で、法律や社会的な倫理、規範を守って行動することを指します。日本でも相次ぐ企業不祥事などにより、社内ルールの確立や業務マニュアルの整備など、多くの企業で重視されるようになりました。

IR

企業が行う投資家向け情報配信および広報活動(Investor Relations)のこと。外国人投資家の増加やWeb上でのコミュニケーション手段の発達を受け、多くの企業がWebサイトを活用し、グローバルな視点に立った質の高いIR活動に対する意識が高まっています。

平均勤続年数

企業によって様々ですが、男女比率や平均年齢、年齢構成まで記載されている場合もあります。興味のある企業の社員の年齢層をチェックするとともに、あまり平均勤続年数が短いようであれば、働きやすい会社かどうかという点で難ありかもしれません。

教育制度

新入社員研修に始まり、役職に応じて行われる階層別研修や、個々の職種に必要な知識や技能を修得する職種別研修など、会社には、様々な教育制度があります。入社後のキャリアアップをイメージして、どんな教育制度が整っているのかチェックしておきましょう。

理念

経営者が企業経営に対して抱く、経営哲学や価値観のこと。何のために経営するのか、その目的実現のために会社がどのように存在するのか、社会の中でどのような位置づけにあるのかなどを明確にします。

沿革

沿革とは、会社の歴史そのものをうつすものです。単なる年号の羅列ではなく、創業期や飛躍の時代、低迷期、安定期など、いくつかの時代に分けられ、勢いの変化を読みとるのに役立ちます。

採用人数

現在就業中の社員数に対して、あまりにも多くの新卒採用を予定している会社は、社員の定着率に問題がある可能性が考えられます。一方、たとえ予定している採用人数に達しなくても、採用基準に満たない場合は打ち切りという会社もあります。

離職率

過去の採用実績の1年あたりの平均人数に、30〜40(定年まで働いたと仮定した場合の実働年数)程度を掛けます。それで出た数と、従業員の総数を比較してみます。同じような数になっていれば、離職率は比較的低いと言えます。※あくまでも目安となる計算方法です。

採用方法

会社説明会の後に試験があるところもあれば、試験を行ってから通過者のみが説明会に参加できる場合があるなど、採用のプロセスは多様化しています。セミナーや説明会に参加するときは、あらかじめどういった内容なのか確認しておきましょう。